

第2次 糸島市長期総合計画

【 令和3年度 — 令和12年度 】

(2021年度-2030年度)

< 基本構想（案） >

修正箇所のみ

糸島市

令和2年7月22日

第2章 糸島市を取り巻く背景

1. 社会潮流

(1) 人口減少社会・少子高齢化の本格化

略

(2) 防災・減災意識の高まり

平成 23 年の東日本大震災をはじめ、平成 28 年の熊本地震、平成 29 年の九州北部豪雨、平成 30 年の西日本豪雨、令和元年の台風による多数の河川氾濫、令和 2 年の 7 月豪雨など、大規模な自然災害が多発しています。

度重なる大規模自然災害などから人命を守るため、ソフト・ハードの両面から国土強靱化の取組が進められています。

普段からの「自助」「互助」「共助」「公助」を念頭においた防災・減災意識の醸成はもちろん、災害時の救援活動や地域の防災活動などに大きな役割を持つ地域のコミュニティ機能の重要性を再認識した安全・安心の体制づくりが急務となっています。

(3) 地域経済の活性化

略

（４）多文化共生社会の実現

略

（５）子どもたちの健全育成

略

（６）観光形態の多様化

これまでのように集団・団体で温泉地やリゾート地を観光するだけでなく、個人や友人・グループで、さまざまな体験活動や地域とふれあう機会を求めるなど、観光の形態は多様化しています。また、国では、観光振興により、幅広い産業や地域の活性化につながることも期待しており、観光立国の実現に向け、大都市だけでなく地方への旅行にも対応したインバウンドの取組を展開しています。この結果、訪日外国人観光客は増加し続け、平成 30 年には 3,119 万人となっています。

令和 3 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを契機に、訪日外国人観光客はさらに増加することが予想されます。

（７）高度情報化社会の進展

略

（８）世界規模での環境保全

略

（９）持続可能な社会の創造

略

（10）グローバル化に伴う新たな脅威

情報通信や交通・輸送手段の技術革新により、ヒト・モノ・カネ・情報が地球規模で移動・流通するようになり、利便性や効率性が向上する一方、新型コロナウイルス感染症や豚熱、アフリカ豚熱などの家畜感染症は、世界規模で流行するとともに、国境を越えた経済・金融危機やサイバー攻撃などのＩＴに起因する脅威なども高まっています。

これらの脅威は、人々の生命や生活のみならず、経済や社会など、多方面に波及しており、今後のまちづくりにおいては、生活様式の見直しや国際競争力の強化、内需拡大、情報セキュリティの進化などの視点を取り入れていくことが求められます。

